

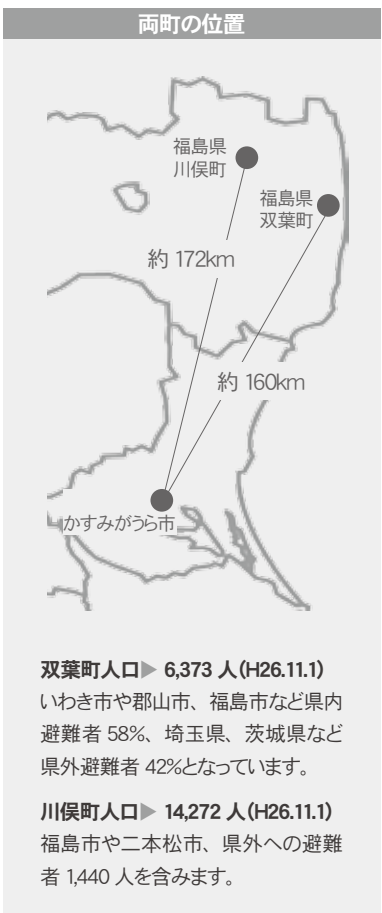
被災地に広がる支援の輪

市では、東日本大震災により被災した自治体への人的支援として、平成26年4月から福島県川俣町と双葉町に職員を派遣しています。現在は、2人が各町で復興の事務に従事しています。

福島県川俣町と双葉町

川俣町では、福島第一原子力発電所の爆発事故により、放射線量の高い山木屋地区が「計画的避難区域」に指定されました。町民は、地区外への避難を余儀なされました。このような中、原発事故により被災した町民の状況を把握し、避難の状況に即応して支援を行うことが最優先の課題となっています。言い換えれば、計画的に除染を行い、川俣町民が、放射線に脅えずに安全・安心な日常生活を送ることができる環境を取り戻すことが急務となっています。

双葉町においても福島第一原子力発電所での爆発事故により、全町民の避難が必至となり、そのうち約1200人の被災町民は埼玉県加須市の旧騎西高等学校へ避難しました。平成25年6月に役場機能を福島県いわき市へ再移転しましたが、現在も町のほぼ全域が「帰還困難区域」に指定され、立ち入りが厳しく制限されている状況です。全国へ避難した町民はいまだに先の見えない避難生活を強いられています。



福島県川俣町 原子力災害対策課 君崎恵一主任

川俣町

放射線におびえることのない 震災前の平穏な生活へ

川俣町山木屋地区は、福島第一原子力発電所の事故後、避難指示解除準備区域とされ、いまだに1200人程が避難しています。町内には浪江町や飯館村からの避難者も多く、私の住む仮設住宅にも浪江町の町民が多数入居しています。

町はすべての家屋を除染対象とし、屋根や壁の拭き取りから、立木の枝打ち、表土の入れ替え、碎石の入れ替えなど非常に細かい作業をしています。

私は、原子力災害対策課で復興庁や経済産業省、愛知県日進市、福島県市町村支援機構などから派遣されている職員とともに町内の除染や復興に向けて全力で業務をしています。日々の業務量に加え、現場対応も多く、さらに、県外派遣に伴



↑除染作業は、通常の公共事業とは異なり、個人の財物を対象に実施するため、特に慎重な作業が求められています



着実な復興に向けて 進んでほしいと願います

4月からは福島県双葉町いわき事務所へ派遣となり、健康福祉課に配属されました。保健師として健康づくり事業や予防接種、母子保健などの事務と併せ、放射線の内部被ばく検査や双葉町民の家庭訪問、健康相談などに従事してきました。

保健師の派遣ということで、どんな仕事を担当してもらおうかと配慮してくださった様子がわかりました。また、職場の皆さんがとても親切で慣れない職場でも楽しく活動することができました。6カ月という短い期間でしたが、町民の心には少し触れる程度で、とても支援までには至りませんでしたが、多くの支援員の方々が復興に携わっていることを実感できました。

双葉町は平成25年6月にいわき市に事務所を設けて1年余りのた



↑いわき事務所健康福祉課の様子。町民が心身ともに健康で生活できることが求められています

福島県双葉町いわき事務所 復興推進課 由波大樹主任主査

双葉町

美しい双葉の風景 帰還を見据えた支援活動

双葉町いわき事務所への赴任後、双葉町内に現地調査のため立ち入り、最初に目にしたのは、3年以上誰一人として住んでいないことで変わり果てたまちの光景でした。津波被害によるがれきも置き去りのままの状態、巨大地震や大津波、原発事故による複合災害の悲劇を改めて実感しました。

震災後、町職員も町民同様に埼玉県加須市や福島県郡山市、いわき市などへ転居を余儀なされたそうです。今では家族も新たな場所での生活再建しているため、いわき事務所周辺で単身生活を送りながら復興に向け業務に従事している職員もたくさんいます。

私は、復興推進課に所属し、町民の新たなコミュニティ拠点として、いわき市南部に福島県が整備する復興公営住宅を核とした双葉町外拠点構想や町の将来像を具体化するため、帰還・復興に向けた復興まちづくり長期ビジョンの策定業務に従事し、日々、国や福島県と協議をしています。

県外派遣や単身赴任生活などすべてにおいて未経験ではありますが、町長をはじめとする職員の方から温かい指導を受けており、町民や町職員と一丸となり、一日も早い復興に向け業務に取り組んでいきたいと思っています。



↑復興庁・福島県との会議風景



災害に学ぶ 防災に学ぶ

昨今、地震のみならず、
台風や集中豪雨、竜巻など
これまでに例のない自然災害が
各地で発生しています。
さらに、特別警報が新設され、
災害は遠い存在ではなく、
日常生活でも常に防災意識を
持つことが不可欠になっています。
災害への備えは、日ごろから一
人ひとりが防災に関心を持ち、
防災意識を高めていくことが
防災力の向上につながるのでは
ないでしょうか。



「備えあれば憂いなし」。災害のない、何も起こっていない今だからこそ、その時のことをどう考えるか、思えば備えることもできるし、また、日ごろから準備をしておけば、万が一のことが起こっても心配することがないという意味。

防災訓練を実施しています

▶平成 24 年から、首都圏直下型地震を想定し、災害対策本部の設置や被災状況の確認、避難所の開設から避難者の受け入れ、職員参集訓練など避難を中心とした体験型防災訓練を実施し、災害への対応強化を図っています。



「防災ハンドブック」はお持ちですか？



▶市では、「防災ハンドブック」「防災マップ」を作成し、各家庭へ配付しました。災害への備えとして、防災ハンドブックや各種マップを入手し、いざという災害時の避難場所や危険地帯などを確認しておきましょう。なお、千代田庁舎、霞ヶ浦庁舎、中央出張所で入手できます。また、市HPからもダウンロードできます。

「まさか」が起きた時に、支えてくれるのは「人」

自分のことは自分で守る「自助」が防災の基本

災害に学ぶ 災害への備え

東 日本大震災が起り、全国的に防災体制を見直す動きが進みました。かすみがうら市でも地域防災計画を改訂し、避難所に防災倉庫や災害対策備品の整備、千代田地区への防災行政無線の整備など災害への対応強化を図ってきました。

しかし、実際に大規模災害が発生した場合、被害を最小限にとどめるのは、「自分のことは自分で守る」という「自助」が防災の基本になります。「ライフライン」が止まった場合を想定し、非常持ち出し品を用意する」「近くの避難所を家族みんなで事前に確認し、家族が離ればなれになった場合の連絡方法を決めておく」など家族の中で災害時の決まりごとや心掛けを共有することが大切になってきます。

また、災害発生時に正しい判断するため、災害状況や避難方法などの正しい情報を手に入れる方法を確認しておく必要があります。正しい情報収集方法を準備しておくことは、災害による被害を最小限にいとめることに役立ちます。災害情報収集には、テレビやラジオなどのマスメディア、ツイッターなど

の SNS が有効とされています。災害時「大切な家族と連絡がとれない状況は大変不安なものです。各携帯電話会社による災害用伝言ダイヤル「119」は、家族間の安否確認や集合場所の連絡などに有効なサービスとされています。

防災に学ぶ 地域力で防災

災害発生時、現場でいち早く対応できるのが地域力。
つぎなる「備え」に「共に助け合う」
地域力が求められています。

災 害が発生したとき、一人では小さな力でも家族や地域の人たちが助け合い、力を合わせれば大きな力を発揮することができます。そのためには、日ごろから地域で声を掛け合い、「コミュニケーション」をとり、地域の人たちとの関係を深めていくことが大切になってきます。
「まさか」が起きた時に、支えてくれるのは「人」。その時のためにも、「自分の身は自分で守る、そして地域で守る」という「自助」と「共助」の充実で、助け合える「地域力」が、最大の防災になってくるとはいいでしょう。